



山梨労働局発表  
平成28年5月31日

## 山梨県の労働市場の動き (平成28年4月分)

- 平成28年4月の有効求人倍率(季節調整値)は**1.12倍**で、前月に比べて0.08ポイント上昇。
- 平成28年4月の新規求人倍率(季節調整値)は**1.77倍**で、前月に比べて0.09ポイント上昇。
- 平成28年4月の正社員有効求人倍率は**0.56倍**で、前年同月に比べて0.09ポイント上昇。

○厚生労働省 山梨労働局では、県内の公共職業安定所(ハローワーク)における求人、求職、就職の状況ととりまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「山梨県の労働市場の動き」として毎月公表しています。

平成28年4月の一般職業紹介状況を見ると、有効求人(季節調整値)は14,664人となり、前月に比べ6.3%(874人)増加し、有効求職者(同値)は13,072人で前月と比べ▲1.2%(156人)減少となりました。

(※2頁参照)

新規求人(原数値)は5,504人となり、前年同月と比較すると9.7%(486人)増加となりました。

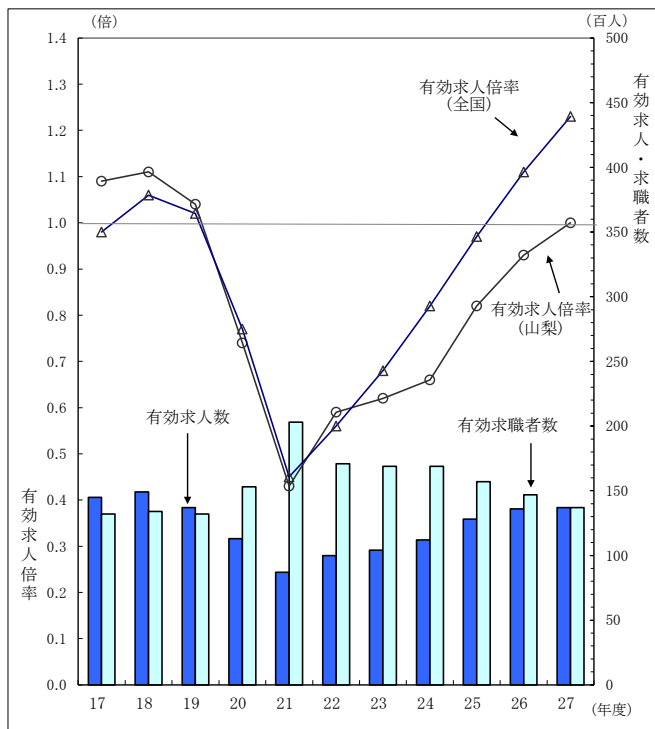
これを主な産業別で見ると、製造業0.5%(4人)、卸売業、小売業5.2%(35人)、宿泊業、飲食サービス業37.6%(149人)、生活関連サービス業、娯楽業55.8%(121人)、教育、学習支援業14.0%(15人)、医療、福祉27.3%(207人)、サービス業0.5%(5人)は増加となりました。

一方、建設業▲13.8%(46人)、情報通信業▲32.9%(27人)、運輸業、郵便業▲11.5%(26人)、学術研究、専門・技術サービス業▲43.2%(41人)は減少となりました。

(※3頁参照)

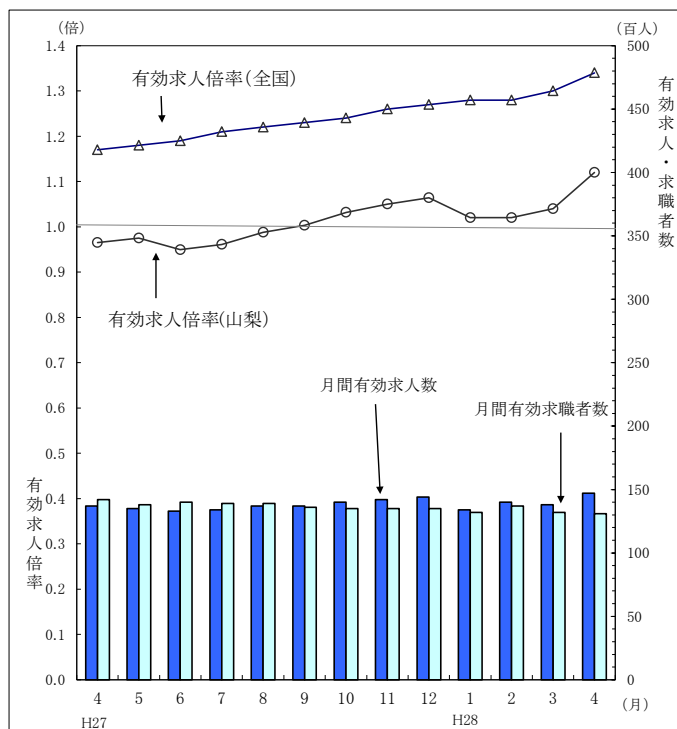
新規求職者(原数値)は4,122人となり、前年同月と比較すると▲9.7%(444人)減少となりました。雇用形態別で見ると、常用(パートを除く)は2,493人で▲13.7%(396人)減少となりました。また、離職者のうち事業主都合離職者は496人で▲27.2%(185人)減少し、自己都合離職者は915人で▲11.3%(117人)減少となりました。

(※2頁参照)



有効求人倍率(年度平均)

年度	平成17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
県	1.09	1.11	1.04	0.74	0.43	0.59	0.62	0.66	0.82	0.93	1.00
全国	0.98	1.06	1.02	0.77	0.45	0.56	0.68	0.82	0.97	1.11	1.23



有効求人倍率(季節調整値)

月	H27 4	5	6	7	8	9	10	11	12	H28 1	2	3	4
県	0.97	0.98	0.95	0.96	0.99	1.00	1.03	1.05	1.06	1.02	1.02	1.04	1.12
全国	1.17	1.18	1.19	1.21	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.28	1.28	1.30	1.34

(注) 1. 求人倍率とは、求職者に対する比率をいい、求職者1人あたりの求人数を示します。  
 2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成27年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。  
 3. 文中の産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づくものです。  
 4. ▲は減少である。

## 一般職業紹介状況（パートを含み 学卒を除く）

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成27年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。								(P:ポイント)
項目	年月	27年4月 (前年同月)	28年3月 (前月)	28年4月	対 前 月		対 前 年 同 月	
					増減率(%)	差(人、P)	増減率(%)	差(人、P)
1	月間有効求職者数(人)	15,660	13,963	14,277	2.2	314	▲ 8.8	▲ 1,383
	季節調整値	14,245	13,228	13,072	▲ 1.2	▲ 156	-	-
2	新規求職申込件数(件)	4,566	3,677	4,122	12.1	445	▲ 9.7	▲ 444
	季節調整値	3,406	3,004	3,184	6.0	180	-	-
3	月間有効求人数(人)	13,987	15,212	14,822	▲ 2.6	▲ 390	6.0	835
	季節調整値	13,748	13,790	14,664	6.3	874	-	-
4	新規求人数(人)	5,018	5,776	5,504	▲ 4.7	▲ 272	9.7	486
	季節調整値	5,032	5,041	5,649	12.1	608	-	-
5	就職件数(件)	1,477	1,565	1,435	▲ 8.3	▲ 130	▲ 2.8	▲ 42
6	紹介件数(件)	5,484	6,072	5,355	▲ 11.8	▲ 717	▲ 2.4	▲ 129
7	有効求人倍率(3/1)(倍)	0.89	1.09	1.04	-	▲ 0.05	-	0.15
	季節調整値	0.97	1.04	1.12	-	0.08	-	0.15
8	新規求人倍率(4/2)(倍)	1.10	1.57	1.34	-	▲ 0.23	-	0.24
	季節調整値	1.48	1.68	1.77	-	0.09	-	0.29
9	就職率(%)	32.3	42.6	34.8	-	▲ 7.8	-	2.5
	新規 (5/2*100)							
10	充足率(%)	29.4	27.1	26.1	-	▲ 1.0	-	▲ 3.3
	新規 (5/4*100)							

※用語の説明

- 1欄、月間有効求職者数とは、  
「前月末日現在において求職申し込みの有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいいます。
  - 2欄、新規求職申込件数とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受け付けた求職申込件数をいいます。
  - 3欄、月間有効求人数とは、「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいいます。
  - 4欄、新規求人数とは、公共職業安定所でその月に受け付けた求人数(採用予定人員)をいいます。
  - 5欄、就職件数とは、有効求職者が自安定所の紹介あつ旋により就職した件数をいいます。したがって自己就職、縁故就職等は除かれます。
  - 9欄、就職率は、求職者のうちどれだけの割合の者が就職したかをみるもので計算されます。  
新規＝「就職件数／新規求職申込件数×100」。
  - 10欄、充足率は求人数のうちどれだけの割合で求人が充足されたかをみるもので計算されます。  
新規＝「就職件数／新規求人数×100」。
- ※▲は減少である。

# 産業別新規求人数の推移

■平成28年4月の新規求人数(原数値)は5,504人となり、前年同月比で見ると、9.7%(486人)増加となりました。

主な産業別で見ると、同比で製造業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、サービス業は増加となりました。一方、建設業、情報通信業、運輸業、郵便業、学術研究、専門・技術サービス業は減少しました。

また、県内の主要産業である製造業においては同比0.5%(4人)増加となりました。その中で、主力の金属製品製造業14.0%(7人)、生産用機械器具製造業32.7%(18人)は増加となりましたが、食料品製造業▲5.6%(11人)、業務用機械器具製造業▲14.6%(6人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業▲2.6%(1人)、電気機械器具製造業▲39.6%(36人)、輸送用機械器具製造業▲54.2%(26人)は減少となり、はん用機械器具製造業は同水準となりました。

項目 産業名	H28.3	H28.4		前月差 (人)	前年同月差 (人)
	人(全数)	対前年同 月増減率 (%)	前年同月数 (H27.4)		
A, B 農, 林, 漁業(01~04)	86	98.9	( 87 )	87	86
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)	0	-	( 0 )	3	3
D 建設業(06~08)	341	▲ 13.8	( 333 )	▲ 54	▲ 46
(06 総合工事業)	255	▲ 17.8	( 213 )	▲ 80	▲ 38
E 製造業(09~32)	697	0.5	( 770 )	77	4
09 食料品製造業	195	▲ 5.6	( 198 )	▲ 8	▲ 11
10 飲料・たばこ・飼料製造業	22	68.4	( 19 )	10	13
11 繊維工業	23	▲ 4.8	( 21 )	▲ 3	▲ 1
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	12	▲ 66.7	( 3 )	▲ 11	▲ 2
13 家具・装備品製造業	4	133.3	( 3 )	3	4
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	11	25.0	( 12 )	4	3
15 印刷・同関連業	25	▲ 66.7	( 9 )	▲ 22	▲ 6
16 化学工業	15	▲ 8.3	( 12 )	▲ 4	▲ 1
17 石油製品・石炭製品製造業	0	-	( 0 )	0	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	32	55.6	( 27 )	10	15
19 ゴム製品製造業	3	50.0	( 2 )	0	1
21 窯業・土石製品製造業	14	0.0	( 12 )	▲ 2	0
22 鉄鋼業	1	0.0	( 5 )	4	0
23 非鉄金属製造業	10	▲ 100.0	( 13 )	▲ 10	▲ 13
24 金属製品製造業	23	14.0	( 50 )	34	7
25 はん用機械器具製造業	29	0.0	( 59 )	30	0
26 生産用機械器具製造業	48	32.7	( 55 )	25	18
27 業務用機械器具製造業	38	▲ 14.6	( 41 )	▲ 3	▲ 6
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	28	▲ 2.6	( 38 )	9	▲ 1
29 電気機械器具製造業	43	▲ 39.6	( 91 )	12	▲ 36
30 情報通信機械器具製造業	26	6.7	( 15 )	▲ 10	1
31 輸送用機械器具製造業	20	▲ 54.2	( 48 )	2	▲ 26
20, 32 その他の製造業	75	121.6	( 37 )	7	45
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	1	66.7	( 3 )	4	2
G 情報通信業(37~41)	50	▲ 32.9	( 82 )	5	▲ 27
H 運輸業, 郵便業(42~49)	220	▲ 11.5	( 227 )	▲ 19	▲ 26
I 卸売業, 小売業(50~61)	774	5.2	( 675 )	▲ 64	35
J 金融業, 保険業(62~67)	31	▲ 64.6	( 48 )	▲ 14	▲ 31
K 不動産業, 物品賃貸業(68~70)	112	53.1	( 49 )	▲ 37	26
L 学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)	82	▲ 43.2	( 95 )	▲ 28	▲ 41
M 宿泊業, 飲食サービス業(75~77)	565	37.6	( 396 )	▲ 20	149
N 生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)	514	55.8	( 217 )	▲ 176	121
O 教育, 学習支援業(81,82)	132	14.0	( 107 )	▲ 10	15
P 医療, 福祉(83~85)	1,215	27.3	( 757 )	▲ 251	207
Q 複合サービス事業(86,87)	31	10.0	( 140 )	123	14
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	717	0.5	( 957 )	245	5
S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	208	▲ 13.3	( 75 )	▲ 143	▲ 10
合計	5,776	9.7	( 5,018 )	▲ 272	486
29人以下	3,549	4.1	( 3,318 )	▲ 96	135
30~99人	1,473	30.0	( 1,103 )	▲ 39	331
100~299人	601	2.5	( 435 )	▲ 155	11
300~499人	81	▲ 10.1	( 79 )	▲ 10	▲ 8
500~999人	60	62.5	( 24 )	▲ 21	15
1,000人以上	12	3.4	( 59 )	49	2

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含みます。

② 平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものです。

③ ▲は減少です。

◇事業所規模別の状況を見ると、29人以下(62.7%)、30~99人(26.1%)、100~299人(8.1%)、300~499人(1.3%)、500~999人(0.7%)、1000人以上(1.1%)です。